

災害過程と被害・再生格差

－ 阪神・淡路大震災，住居再建を中心に －

辻 勝次*

阪神・淡路大震災が発生した1995年1月から1999年4月の現時点まで、4年間に経過したが、激甚被災地では市民の生活と住宅の再建が遅々として進んでいない。本稿は都市部と農村部の世帯、合計137について1995年から98年まで継続してきた同一世帯についての反復調査のデータにもとづいて、激甚被災地住民の生活再生行動を分析した結果を呈示している。本稿では「再生住居」「再生場所」「再生ネットワーク」「再生時間」という概念を操作的に定義した上で、各世帯の再生時間を中心に分析した。発見事実は次のようである。①震災発生に先行する期間に潜在していた社会格差は、震災による物的な家屋の損壊の形で顕在化した。言い換えると、震災の被害は震災以前の社会格差が顕在化したものである。②震災によって家屋被害の差として現れた格差は、その後の再生過程の進行のなかで、再生時間の長・短と再生場所の街区内と街区外に集約される再生格差を作り出した。③要するに震災以前 震災 再生過程 最終的な再生状態という災害過程の時間的進展のなかで、格差は形を変えながら連続していった。④それでも再建過程における家族、親族、地縁、行政などの支援機構（ネットワーク）は再生格差の拡大を抑制する機能をはたした。こうした展開をイメージ表現すると次のようにいえる。時間にしてわずか数十秒の地震は、あたかも穏やかに流れている平行光線のなかに突然外挿された精度不良の凹レンズが光線を拡散・錯乱するように、それまで平衡ないし平行状態にあった格差を、その後の再生過程の展開のなかで拡散・拡大する出発点となった。しかし、さまざまな支援機構は、拡散する光を集束させる凸レンズ効果を発揮して、再生格差の拡大をある程度、抑制したことも確認できた。

キーワード：阪神・淡路大震災，災害社会学，災害過程，再建・再生行動，生活再建，社会格差，災害支援者，社会的凹レンズ効果

はじめに

本稿の目的は阪神・淡路大震災の激甚被災地の世帯（主）がたどってきた生活再建の過程を、住居・住宅の再建を中心に分析することにある。本稿は激甚被災地である神戸市長田区内

のA街区と淡路島北淡町富島地区内のB街区の同一世帯137世帯について、1995年から98年まで3年・3回行った反復調査のデータに基づいて、対象世帯（主）の生活再建過程を「再生時間」の概念を中心に明らかにし、またそこに現れた階層分化の様相について考察する。

* 立命館大学産業社会学部教授

1. 基礎概念

(1) 災害過程と時間軸

災害過程の考察と分析には時間の軸が枢要の位置を占める。災害過程の時間経過を5つの段階に分け、本稿の分析の単位となる世帯に係る属性と、その属性を構成する変数を列挙する。まずこの節で先行期など4つの段階について述べ、次の節で第5の再生段階について述べる。

①先行期：災害に先行する期間である。世帯の中心である世帯主は、A：個人的属性として、年齢、性別、出生地をもっている。この世帯は、B：社会的、集团的属性として、その地域に居住する年数、何人かの同居家族員、家族形態、他出した子、親や兄弟などの親族をもち、学歴と職業をもっている。また世帯は、C：社会・経済属性として世帯収入、稼ぎ手である稼得者、現役引退者の場合は年金収入への依存をもつ。さらに世帯は、D：物的属性として、ある広さの敷地と土地・家屋の所有権を伴う、ある古さの住居をもつ。

ここに挙げたこれらの世帯と世帯主の属性は、複雑に絡み合いながら災害に対する強靱性ないし脆弱性を構成することになる。これらを総称して先行期における世帯の災害基本属性とよぶことにする。災害基本属性は災害がなければ世帯（主）の日常的、一般的な生活機会の差異や格差として存在するにとどまる。

②発災：世帯は地震に襲われる。数十秒の地震とその後の余震によって住居は全壊、半壊などの損害を受ける。家族員は自力で屋外へ脱出したり、家族、近隣、救助隊の手によって救助されるなどの屋外脱出形態をもつ。地震と屋外脱出の段階で死亡者やケガ人がでる。これらの

変数をまとめて、E：被害属性とよぶ。平時には潜在していた生活機会の差異は、災害被害の差異に転化して、この後に続く避難段階と再生段階での避難機会と再生機会の差異へと先送され継承されていく。

③緊急避難期：人びとは自分自身や家族員の生命と安全を守るために避難所や親族宅など避難施設を頻繁に移動する。避難場所の確保に当たっては他出子や親族などの家族・親族ネットワークや行政・公共などの準備する支援資源を利用する。世帯（主）は自主・自力、家族・親族、地域・近隣、友人・知人、会社・職縁、行政・公共から成る支援機構を利用する機会に関して差異をもつ。例えば先行期の世帯属性で多くの他出子や親族を持っていた世帯は、この段階で他出子や親族の救援資源に接近できて親族疎開、親族避難を利用できる。これらをまとめて、F：避難属性とよぶ。

④再生準備期：人びとは避難所や親族宅や仮設住宅に身を休めて、大きな制約条件の下にありながらも、どうにかだんの生活を回復していく。この期間の人びとの最大の関心事は生活の再生に尽きる。世帯の再生には生活再生の場となる住居、再建資金、支援者からの支援が必要である。また、この期間、世帯主の職業生活への影響や、家族の健康状態が再生状態に関連してくる。これらの変数をまとめて、G：再生準備属性とよぶ。

(2) 再生段階

ここで生活の再生という概念について考察しておきたい。本稿では人間の生活は、a：住生活、b：家族生活、c：職業生活、d：地域生活、という4つの次元ないし局面から構成されていると理解する¹⁾。したがって生活の再生と

いう場合には、まず恒久住宅（正常な生活の拠点となるふだんの住居）の確保、死亡した家族員がいればその人への追憶のひとまずの整理、また避難途上で分離したり吸収した家族員があればその再統合ないし再分離、安定収入源としての職業の確保、円滑な地域社会関係の再構築などが要件となる。これらの4局面に対応して、それぞれの再生概念が成立する。住生活の再生、家族生活の再生、職業生活の再生、地域生活の再生である。そしてこれらの4局面がすべて再生段階に到達することで全体的な存在である人間生活ははじめて再生段階に到達した、といえることになる。災害研究の課題としてはこれら4局面すべての再生状態を把握し分析することが望ましい。しかし操作的に定義できる変数という観点からそれは容易ではない。そこで、本稿ではこれらの4局面のなかでは客観的にもっとも把握しやすい住生活の再生をもって、生活再生の指標とみなすことにする。

以上の予備考察を前提にして本稿で使用する再生に関連する変数を以下のように操作的に定義した。各世帯は避難・再生行動の過程でさまざまな住居種類と場所の組み合わせを移動した。調査では場所の移動1回ごとに発災からの経過時間ないし日数、世帯主が身をおいた建物・施設、地理的位置、ネットワークの種類を把握した。そして本調査の一応の終結時点とした1997年8月（地震から2.5年後）時点までの移動状態を把握して、最後に到達していた状態を「再生状態」と規定した。例示すると、1997年8月の調査で、世帯Nは街区の元住所に新築して居住していて、この新築住宅への入居は1997年3月15日であることが判明したとする。世帯Nの再生住居の種類は「新築」、住居の地理位置つまり「再生場所」は「街区元住

所」、発災日から97年3月15日までの経過日数788日が「再生時間」となる。さらに「再生住居」を実現・確保するに当たって最大の拠り所となった「再生支援者」（ネットワーク）を判別した。こうして長田A街区と富島B街区とをあわせて137世帯についての、a：再生住居、b：再生場所、c：再生時間、d：再生支援者を把握した。これらの4変数を、H：再生属性とよぶ。ただし、2.5年後の時点で仮設住宅で生活している世帯は実態としては「再生途上」であるなど、調査完了全世帯にとって、「再生時点」や「再生住居」が、文字どおりの再生でない点に留意してほしい。

なお、本稿では種々の変数の統計量に現れる差異を格差と理解する。そしてそうした差異が社会的な関連において生じている場合に社会的差異であると理解する。ただし、本稿ではそれらのさまざまな変数の統計量に現れる差異を、社会階層という概念へと、理論的にまた操作的に総合化する段階には至っていない。

（3）「行政時間」

再生の場所や住居や再生時間は再生主体の意志と行動とによってのみ決まるわけではない。主体にとっては外的条件である行政が設定した復興・再建計画の具体的な進捗がこの動向を左右した。本稿でいう「行政時間」は被災者の住居再建行動の時期を外側から規定した要因であり、大局的には次の時間があつた。

①行政はまず発災直後から自然発生した公営避難所を設営したが、避難所は神戸では1995年8月、180日後には制度的に閉鎖された。北淡町では95年3月末には解消した。換言すると避難者はこの時点までに避難所からの退去を求められた。

②仮設入居は神戸市の場合には事実上は1995年3月から、また北淡町の場合も1995年3月から入居が開始されて、順次に避難所や親族宅からの移動が可能になった。仮設住宅の利用は1998年末になっても一部で継続している。

③復興公営住宅の供給は1997年から開始されて、4年後の1999年現在も継続中である。

人びとの再生行動は上記の「行政時間」に大きく規定された。とくに自力再建が困難で行政の準備した避難所や仮設住宅や復興公営住宅に依存した層は行政時間にあわせて行動せざるをえなかった。また、仮設住宅と復興公営住宅の立地場所と入居希望者の要求との間に大きなミスマッチが存在していることも住居場所の選択に少なくない影響を及ぼしている。

④このほかに富島B街区の場合には都市計画の実施から生じている建築制限がある。この都市計画について住民の合意が成立していないことから事業は遅々として進捗せず、住民には見切り新築の動きや、他地域への転出の動きが生じている。この都市計画とその帰趨も再生行動に多大の影響をおよぼしている。

なお、この要因はA、B両街区世帯の再生過程や再生時間の長、短に相当な差異をもたらしている。再生過程におけるこうした地域差についての分析は今後の課題である。

⑤人びとの住宅再建時期はライフラインの復旧時期によっても左右された。途絶していたライフラインが回復するのを機会に、住宅被害が半壊以下の層は元住宅に復帰した例が多い。

以上の予備考察を踏まえた上で、調査データの分析作業に入る。

2. 避難・再生行動、その概観

(1) 時間経過と場所・施設移動

震災はそれまで平穩に推移していた人びとの生活を激変させ、平時の社会で進行する社会変動の規模や速度をはるかに超える変動を作り出した。まずここで、そうした変化と変動の概略をつかむために、被災した人びとが2.5年後の最終段階に至るまでの間にどのような住居・施設を移動したのか、またそれに伴う地理的、空間的移動はどうだったのか、図1をみていこう。グラフの折れ線は街区内自宅、屋外、避難所、仮設住宅など世帯(主)が滞在していた住居・施設を表示している。数値はその場所・施設に滞在中の世帯数/調査完了世帯数(133)である。X軸には発災からの経過日数を取っている。表1はグラフに対応する数表である。

①先行期：グラフにはないが発災時点には3つの世帯の世帯主を除くすべての世帯(主)はふだんの住居である自宅に居た。

②緊急期：発災によって自宅を脱出した人はまず避難所へ殺到して12時間後、つまり17日の夜6時には避難所の世帯は半数を超える69にまで増えた。近くに住む親族(その多くは息子や娘や兄弟、姉妹である)が安否確認にきて、そのままいち早く親族宅へ移った世帯も21ある。屋外や車のなかにいるのが安全だと考える人、他者の救援に活動している人もいる。被害を受けた自宅にそのまま留まっている人も17あった。損壊の軽かった近隣の住宅に難を逃れた人も1ある。病院に搬送された人も4ある。

24時間後から3日後にかけて避難所の人は減少傾向に転じる。避難所や屋外の人を収容したのは親族宅であり急速に増加している。こうした動きは7日後まで続いた。人びとの間には

図1 発災から2.5年目までの世帯(主)の居場所移動

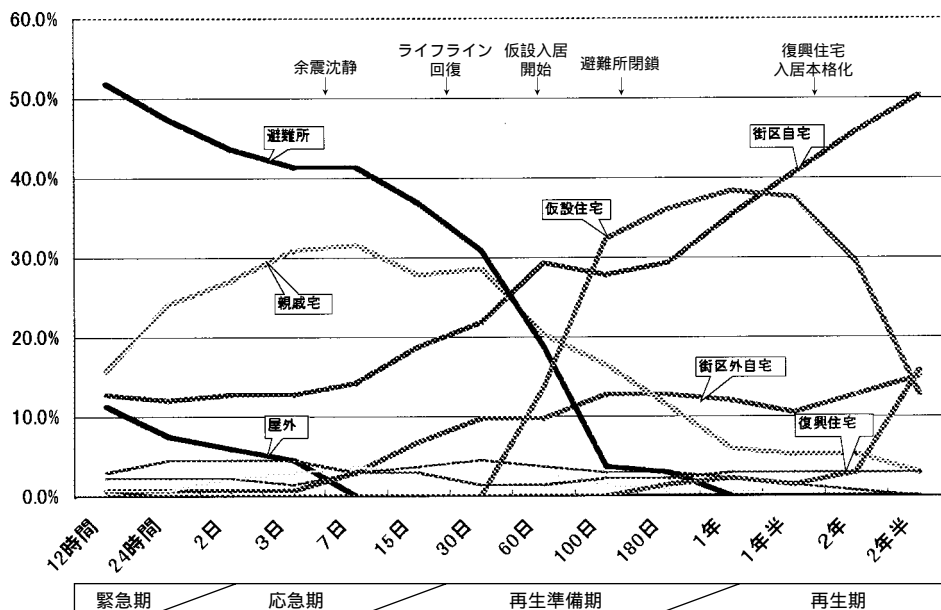


表1 発災から2.5年目までの世帯(主)の居場所移動(数表)

経過日数	12時間	24時間	2日	3日	7日	15日	30日	60日	100日	180日	1年	1年半	2年	2年半
屋外	15	10	8	6										
街区自宅	17	16	17	17	19	25	29	39	37	39	47	54	61	67
街区外自宅	1	1	1	1	4	9	13	13	17	17	16	14	17	20
血縁者宅	21	32	36	41	42	37	38	27	22	15	8	7	7	4
地縁者宅	1													
友人知人宅	1	1	3	4	5	4	4	4	2	1	1			
会社施設	3	3	3	2	4	5	6	5	4	4	3	2	1	
避難所	69	63	58	55	55	49	41	25	5	4				
仮設住宅								18	43	48	51	50	39	17
恒久公共住宅										2	3	2	4	21
施設・病院	4	6	6	6	4	4	2	2	3	3	4	4	4	4
その他	1	1	1	1										
合計	133	133	133	133	133	133	133	133	133	133	133	133	133	133

避難資源の確保をめぐる格差が生じて、a：自宅の損壊程度が軽くて自宅に残留し続けることができた層、b：避難所を経由せずに直接、親族宅に避難した層、c：いったんは避難所に入ったがすぐに親族宅に移動できた層、d：親族宅を確保できず避難所に居続けになった層が生じた。

③応急期：7日後になると余震もほぼ治まり、また一部のライフラインも復旧する一方、非人間的な避難所の状況もあって、人びとには一旦脱出した自宅へ帰還する動きが始まる。もちろん自宅帰還できるのは、損壊がある程度軽かった人に限られるが、避難所と親族避難から離脱する人を受けて、7日後から60日後ま

で、街区自宅と街区外自宅が着実に増加する。街区内外の自宅へ移った人びとにとっては応急避難段階はひとまず終わって、損壊住宅の修理作業をしながらの再生準備期が始まる。なお、本稿で自宅というのは持家だけでなく借家も含めて、通常の生活を送ることのできる住居、住宅の意味である。この段階では、a：避難所ないし親族宅から街区内・外の自宅へ戻ることのできた層と、b：それができずに避難所避難と親族避難を続けた層とが分化した。

④再生準備＝安定避難：60日後、自宅の損壊が激しく復帰できない上に資力が乏しくて自宅を自己調達できない層は、60日後になってようやく行政が供給を開始した仮設住宅に移動していく。また他方ではこの間に資金調達や住所選択で目処のついた層は、街区自宅と街区外自宅へ移動していく。こうして100日後には避難所生活者はほとんどいなくなるが、親族宅での震災疎開者は2割ほどが残りつづける。180日後になると自宅確保の動きが本格化していくと同時に、a：街区自宅帰還層と、b：街区外自宅への転出層と、c：仮設入居層とが分化していく。

⑤再生期：1年後になると仮設生活や親族避難の期間に力を蓄えた人の自宅確保、復帰が本格化する。この段階で自宅が確保できなかった仮設生活者は2年後から開始される復興公営住宅の供給を待つことになる。しかし仮設からの脱出は急速には進まず、2.5年後にも17世帯が滞留している。血縁者宅での親族避難者は1年後にも数世帯が残りつづけるが、この層は高齢単身者であり、避難先の親族（息子、娘など）の家族に吸収され同居する状態になって再生段階に移行したとみることができる。この時期にはa：仮設から自宅への転居層、b：仮設から

公営住宅への転居層、c：仮設残留層が分化する。

（2）空間移動と避難・再生行動

次に視点を変えて時間経過にともなう居場所・施設数の増減、という観点から上記のグラフを考察する。

①街区自宅は避難、再生の段階の別を問わず着実な増加を示している。街区復帰できたのは、緊急期と応急期では損壊の程度が低かった世帯である。30日～1年の間の街区自宅復帰は元の住宅の修理による復帰である。また1年後からの街区自宅は新築による復帰がほとんどである。

②街区外自宅への移動は緊急期、応急期すでにみられるが、これは発災以前から街区外に店舗や第2の住宅を持っていたケースである。30日からの街区外自宅は発災以前から街区外への転出を考えていて資金的な準備もできていた層が、いち早く決断して街区外へ転出したものである。180日ごろからの街区外自宅への移動は、街区再建を断念して転出を決断した層である。

③仮設住宅はあくまでも一時的な居住施設として60日後から現れる。ピークの1年後には51世帯、4割が生活していて、再生過程で仮設住宅が果たした重要性を示している。しかし、街区元住所近傍での民間低家賃住宅の決定的な供給不足と復興住宅の供給の遅れとによって、2.5年後にも17世帯が生活している。

④復興公営住宅は地震前には借家・借地住まいをしていて、住宅資金のない層にとってはほとんど唯一の恒久住宅確保の手段である。恒久公共住宅の本格的な供給は2年後頃から始まり、2.5年目の時点では、入居待機状態にある

世帯が多かった。

⑤その他として、a：親族宅が4ケースあるが、これは高齢などの理由から最初は緊急対応の位置づけで始まった同居が、そのまま定常化したものである。b：施設・病院の4ケースは震災以前には単身で生活できていた高齢世帯主が、老人ホームなどに長期入所したものである。

(3) 凹レンズ効果

以上に述べたように発災から2.5年間に人びとは、さまざまな避難施設・場所、空間を激しく移動した。1998年8月の補足調査で確認した結果は次のようであった。地震時に街区に住んでいた133世帯のうち3年後に街区に復帰していたのは72世帯、54%である。残りの61世帯46%は街区に戻れなかった、ないしは戻らなかった。ある日を境に地域の半分の世帯が転出する事態は通常はありえない。しかも街区復帰と街区未復帰の別は、社会格差要因に大きく左右された。土地家屋を自己所有する層は67%が復帰したが、借家層は85%が戻れなかった。世帯年収500万円以上層の70%は復帰したが、500万円未満層の52%は戻れなかった。男世帯主の60%は戻ったが、女世帯主の67%は戻れなかった。家屋被害が半壊以下では91%が戻ったが、全壊では65%が戻れなかった。そもそも家屋の損壊自体が世帯の経済状態に左右された。世帯年収500万円以下層は72%が全壊したが、500万円以上層は50%が半壊以下ですんだ。

これらを要約して、発災に先行する先行期、発災、再生準備期を経て最終的な再生状態へと帰着する一連の災害事象を時間の順序にしたがって総合的にまた概念的に捉えると、凹レン

ズが平行光線を拡散するモデルが想起される。震災前には人びとはそれぞれの境遇に応じて一応は平穏に暮らしていたのだが、そうした暮らしは地震という凹レンズを通過することで、いくつもの方向に分化、分散していく、というモデルである。しかも技量不足の職人の手になったこのレンズは、光を一様に拡散するのではなく、ランダムに散乱させ、また屈曲させた。時間にするとわずか数十秒に過ぎなかった地震は、社会学から見ると、平穏な社会生活のなかに突然外捜されて、地震以前と地震以後の世界を2つに分かつとともに、地震以後に展開した複雑な社会分化を強制する起点をなしたという意味で、社会的な凹レンズ効果をもった。

3. 再生類型と「再生時間」

ここで本稿の主題である、世帯の「再生類型」と「再生時間」の分析に進む。まず、以下の分析の基本単位となる世帯の「再生類型」について説明する。調査完了137世帯が地震から3年後の時点で生活していた住居と地理的な場所とを組み合わせた「再生住居」・「再生場所」は次に示す7つになった。最終的な再生住宅がどんな形態をとったか、a：街区内・街区外、b：修理・新築、c：持家・賃貸、d：民間・公共の4つの対立要因を組み合わせ、再生過程のフィールドで進行した現実の様相を考慮して、筆者が分類したものである。これら7つの再生類型と、それらの類型ごとの「再生時間」は次のようであった。

まず次の表2の最下段にあるように、欠損ケースを除いた調査完了132世帯の再生時間の平均値は363日である。被災世帯は平均してほぼ1年の苦闘を強いられたといえる。以下、再

生住居・場所からみた再生類型の特徴を、再生時間が短い順に述べる²⁾。

表2 再生住居類型別・「再生時間」

再生住宅類型	再生日数 平均値	標準 偏差	再生日数 中央値	度数	総数 の%
親族・ホーム	82.6	98.1	48.0	8	6.1
街区内修理	82.6	136.2	23.8	44	33.3
仮設住宅	130.1	59.0	114.8	13	9.8
街区外賃貸	342.2	320.5	240.8	5	3.8
街区外持家	562.5	282.4	660.3	16	12.1
街区内新築	625.3	263.7	697.8	25	18.9
公営賃貸	742.1	152.6	782.8	21	15.9
合計	363.0	336.3	221.4	132	100.0

注：先のグラフと表1と、上掲表2の数字で仮設住宅などの戸数が対応しないことがあるのは、前者は2.5年目、この表は3年目の状態を示しているからである。

①再生時間がもっとも短かったのは、臨時的な処置として出発したが、結果的に「親族同居で落ち着いたケース」と、「老人ホームに入所したケース」である。これは現役社会人としては引退した形ではあるが、83日という早い時点で安定状態に達した。長田A街区も富島B街区も地震以前から高齢化が進行していた結果、このタイプは6%を占めている。ただし、これらを「再生」と呼ぶことには異論もあろう。

②「街区の元住居を修理して街区復帰した層」も上記①と同じ83日である。中央値では24日でもっとも短くてすんでいる。また、数量的にも44世帯、33%を占めている。ただ再生といっても自宅へ復帰してからも被害住宅を修理しながらの生活が続くことになる。災害が社会に与える固有の現象である物理的な被害程度が、再生時期と再生場所に決定的な影響を持っていることを理解したい。

③3年後にも仮設にいたのは13世帯である。震災後の4ヶ月ほどの早い時期にここへ

移って以来、脱出の方策がないままに滞留している層であり、長期間の仮設生活は大きな負担を強いている。仮設はあくまでも臨時的な住居であることからいうと、この層はまだ再生段階に達していない。予測としては街区外賃貸へ移る層と、公営公共住宅への入居を待っている層とがあるが、後者の方が多いだろう。この層は仮設の性格からいって「再生途上」である。

④「街区外に民間賃貸住宅を確保した層」も、10ヶ月程度で再生を果たしている。住居被害が大きく修理による復帰は不可能であること、住居敷地が借地ないし借家であって街区復帰の希望はかなえられないこと、しかも街区外に自己所有の持家を買うには資金が不足していること、仕事や通院の都合から適切な場所に立地する公共公営住宅を見いだせないこと、意識として再生を急ぎたかったこと、これらの要因の複合によってこの類型が生じた。この層が全体に占める比率は5世帯、4%で多くはない。

⑤「街区外に持ち家を確保した層」は1.5年ほどを要している。この層は地震前から街区外への転出を検討していてその計画を震災を機会に具体化したケースと、しばらくは街区内復帰を考えていたが結局は断念して外へ出たケースとがある。富島では都市計画の実施が不透明であることからこのケースがいくつか出ている。また住宅資金調達方法は街区元敷地の売却、息子などからの援助、貯金の取り崩しなどさまざまである。いずれにしても時間はかかったが後に述べるように、2千万円におよぶ資金を調達できたことがこのタイプの再建を可能にしている。量的には12%がこの形態である。災害前からこの類型は世帯の活力を基礎にして生活機会に恵まれていたが、災害との闘いの期間も1.5年と、比較的短くてすんだ。

⑥避難過程でいったんは街区の住居を放棄したが、やがて「街区の元の住所に新築して戻った層」は1.7年をかけて街区復帰を果たした。遅れた理由は巨額な資金を調達する困難さと、街区に復帰する長所と短所の見極めに時間がかかったからである。これらの世帯が1千万円前後の住宅資金を確保するにはさまざまなケースがあった。妻がパートに出る、娘や息子の援助を受ける、親子ローンを組む、幸い地震保険に加入していたなどである。17世帯、20%がこうして新築の形で街区復帰した。

⑦兵庫県や神戸市や北淡町が災害復興の住宅政策の一環として供給した「復興公営住宅」（公営賃貸）への入居には時間がかかってほぼ2年が必要であった。この遅れは行政の復興公営住宅の供給開始時期がこの時点になったことが最大の理由である。また神戸では元街区からは相当に離れた臨海地域や西神地区に建設されたこと、高層共同住宅形式であることから高齢者にはなじめないことがネックになっている。富島では街区外ではあるが元住所に近いこと、近隣同士が近接して入居したことからこうした問題は比較的軽かった。量的には21世帯、16%を占めていて、低所得層の唯一の再生住居となっている。なお公営住宅の家賃は所得と居住スペースに応じて異なるが、月額6,600円～36,800円（神戸市の場合）である。

ここで注意すべき事実は、社会層としては下層にあって公共賃貸に入居した世帯の再生時間は742日であり、上層に位置する街区新築のそれは625日である。社会経済階層の上と下の再生時間に必ずしも大きな差がない事実は、災害過程の現実の進行が複雑であること、また「再生」という概念について、さらに考察すべきことを示している。

4. 典型類型の分析

次に、各世帯が最終的に到達した再生類型を、地震以前にさかのぼって分析する。つまり、先行期 発災 緊急避難期 再生準備期 最終再生という、災害過程の時間・段階に即しながら、再生類型ごとの災害関連資源の利用機会の差異・格差について考察する。分析の手法としては、再生類型ごとの「グループの平均値」を用いる。また7つの類型すべてについて論述することは煩雑になるので、典型類型である「街区内修理復帰」「街区外持家取得」「公営賃貸」の3類型について中心的に検討する。

(1) 先行期の世帯属性

災害に先行する期間、世帯（主）は結果論ではあるが、災害に襲われる瞬間の状態を準備していく。災害脆弱性ないし災害への強靱性という意味での個人的、社会的、経済的、住居面などでの耐災性はどのような要因からなり、どのように準備されたのか。

A：世帯主属性

下の表3の最下段に示した合計にあるように世帯主年齢の平均は61歳であり、長田A街区、富島B街区とも高齢化傾向がある。性別でも女性世帯主が比較的多い。出生地は街区内かその近くである。居住年数は38年で短くはない。家族数は3人に満たない夫婦世帯が多い。他出子は1人にすぎないが、親族総数は3.3人と多くなる。

①街区内修理：この層の地震前の状態の特徴は次のようである。まず世帯主の個人属性では年齢は平均よりいくらか若く58歳、性別は男、出生地は街区ないしその周辺で、居住年数

表3 再生類型別世帯属性諸変数の平均値

	個人的属性				世帯属性			
	1.世帯主 年齢	2.世帯主 性別	3.世帯主 出身地	4.街区 居住年	5.世帯 構成	6.家族 員数	7.他出 子数	8.親族 総数
親族・ホーム	77.5	1.50	3.67	50.3	1.50	1.38	0.88	1.75
街区内修理	58.1	1.09	2.31	35.0	2.73	2.80	1.00	3.75
仮設住宅	60.9	1.38	2.75	36.1	1.77	1.85	1.00	1.91
街区外賃貸	66.0	1.40	4.00	25.0	2.00	2.00	1.40	2.60
街区外持家	52.1	1.13	2.25	33.5	2.81	3.50	0.87	4.27
街区内新築	64.4	1.22	2.35	39.2	2.44	2.70	1.33	3.13
公営賃貸	61.0	1.33	1.76	44.2	2.33	2.52	1.24	3.84
合計	60.9	1.22	2.38	37.6	2.43	2.61	1.10	3.36

注：1.世帯主年齢は1995年の年齢。2.性別は(1)男、(2)女。3.世帯主出身地は(1)街区内、(2)街区至近、(3)長田区内or北淡町内、(4)神戸市内or淡路島内、(5)兵庫県内、(6)近畿・以遠。4.街区居住年は1995年での年数。5.世帯構成は(1)単身、(2)夫婦、(3)夫婦と子、(4)夫婦と親と子、(5)その他である。6.家族員数は発災時の同居家族員数。7.他出子は夫婦から生まれて成長、他出した子の数。8.親族総数は夫婦の両親、兄弟、姉妹で、発災時に生存していた数。

は平均よりやや短い。世帯の社会属性では世帯構成は夫婦とその子からなる2世代家族が多く、家族員数はほぼ3人、他に他出した子を1人、父母、兄弟などの親族をほぼ4人もっている。

②街区外持家：年齢はもっとも若く52歳である。性別は男性度が高く、出身地は平均よりやや街区から離れていて、居住年もやや短い。家族構成は夫婦とその子からなり、人数はもっとも多くて3.6人である。他に他出子1人、父母・兄弟を4人もつ。20歳前後の子を養育中の2世代世帯が多い。

③公営賃貸：年齢は平均水準の61歳だが性別は女性度が高い。出身地は街区に近く居住年数は44年であり相当に長い。世帯構成は夫婦と子からなるが人数はやや少ない。子育てを終えていることから1.2人の多くの他出子をもつ。現役社会生活から引退した夫婦ないし単身世帯、女性がやや多い。

B：社会・経済属性、物的属性

社会・経済属性を概観する。表4を下に示した。世帯収入の全平均値は427万円で多くはない。現役を引退した高齢者が多くて年金依存世帯が多く、身体障害手当や生活保護で暮らす世帯もある。家屋の築後年数は42年で相当に老朽化していた。

①街区内修理：世帯の稼得者数はやや多く1.7人、職業では自営業・販売業が多い。年金依存傾向はやや低く、経済的な自立度は高く世帯収入は平均をやや上回り、480万円である。物的属性としては自宅の家屋土地の自己所有傾向がかなり高い。敷地面積は最大で41坪、住宅の建築からの経過年数はもっとも新しく24年である。この新しさが家屋被害の軽減に寄与して、修理可能な状態で残った。

②街区外持家：稼得者数は最大で1.9人、職業では専門職、事務職が多く年金依存は少ない。自立傾向は大きく世帯年収も500万円になる。物的特性では自己所有傾向はかなり低い敷地は大きい。建築年度は37年で、やや新し

表4 再生類型別・社会・経済属性，物的属性諸変数の平均値

	社会・経済属性				物的属性		
	9.稼得者数	10.職業3分類	11.年金身障生保	12.世帯収入(万円)	13.土地家屋所有	14.自宅敷地(坪)	15.家屋建築年数
親族・ホーム	0.25	3.00	2.00	207.5	1.88	37.3	50.0
街区内修理	1.66	2.03	1.40	479.0	2.64	41.4	23.9
仮設住宅	0.85	2.25	1.62	269.7	1.77	35.7	60.5
街区外賃貸	1.00	3.00	1.80	284.0	1.00	13.0	41.8
街区外持家	1.87	2.38	1.00	501.9	2.19	41.2	37.3
街区内新築	1.27	1.79	1.52	533.9	2.81	36.4	50.6
公営賃貸	1.24	2.70	1.52	337.5	2.00	35.0	57.7
合計	1.35	2.19	1.46	426.8	2.33	37.6	41.6

注：9.稼得者数は勤労所得のある同居家族員の数。10.職業3分類は(1)専門・管理・事務，(2)販売・サービス，(3)現業・労務である。11.年金・身障・生活保護はそれらの受給が(1)なし，(2)あり。12.世帯収入は勤労所得，年金収入なども含めたその世帯の全家族員の1994年度の総所得で税込み額である。13.土地家屋所有は(1)借家，(2)持家・借地，(3)持家・持土地である。14.地震時自宅敷地は坪数。15.地震時家屋建築年は住居ができてから発災までの年数。

かった。

③公営賃貸：稼得者数はかなり少なく1人に満たない。職業では現業職や労務職が多い。年金依存度も高く，所得は低く338万円である。土地・家屋の自己所有傾向はやや低く，敷地もやや狭かった。なによりも築後60年に近い老朽住宅に住んでいた。

④さて以上の検討から浮かび上がる災害先行期におけるこれらの3層の世帯像は次のようである。

a. 街区内修理：街区至近から転入してきたが，その後35年にわたって定着して，地域の中堅世帯となってきた。成熟しながらもまだ十分な活力を持つ現役世帯として家族生活を送り地域活動を担ってきた。住居は持家・持ち土地で，比較的新しい住居に住んでいた。家族的，社会的，経済的な中堅層である。

b. 街区外持家：世帯主は街区外から転入してきて地域での居住歴は短かったが，世帯主年齢は若く，家族員も多く，子育て後期のステージにある。稼得者も多く世帯収入は最大であ

り，家族としての最盛期にある世帯であるが，土地・家屋の所有傾向は低く，街区への定住意識という点でも弱かった。

c. 公営賃貸：この土地に生まれてそのまま成長して家族形成をして，子供たちを育て上げた高齢夫婦ないし高齢単身の女性である。世帯収入は低く老朽化した長屋ないし借家に住んでいた。

(2) 発災：被害格差

こうした災害基礎状態ないし境遇差を潜めながら世帯の生活が営まれていたところを地震が襲った。災害に固有の現象である物的被害はそれ自体が最大の被害格差の指標である。家屋の損壊は4点を全壊としているので下の表5の平均3.52というのは全家屋が全壊に近い半壊の被害を受けたことを表している。

また5ケースあった同居家族員の震災およびその後の震災関連死は世帯にとって最大の被害であり，世帯間の境遇格差である。死亡者が一家の稼ぎ手である場合には経済的にもその後の

表5 再生類型別・被害諸変数の平均値

	発災 人的・物的被害		
	16.家屋の損壊	17屋外脱出方法	18.家族員のケガ
親族・ホーム	4.00	2.00	2.00
街区内修理	2.84	1.36	1.32
仮設住宅	4.00	1.83	1.46
街区外賃貸	4.00	1.80	1.00
街区外持家	3.81	1.75	1.73
街区内新築	3.74	2.08	1.65
公営賃貸	3.86	1.70	1.57
合計	3.52	1.70	1.52

注：16.家屋の損壊は(1)被害なし、(2)一部損壊、(3)半壊、(4)全壊。17.屋外脱出方法は(1)全員自力、(2)家族によって救出された者がいた、(3)近隣による救出、(4)消防による救出。18.家族員のケガは、(1)なし・軽傷、(2)中度、(3)重傷、(4)死亡(関連含む)。

再生過程に重大な障害が生じる。

A：人的，物的被害

①街区内修理：家屋被害はいちばん軽かった。平均して半壊にまで至らない一部損壊で終わったことで修理すればどうにか居住できたことが幸いした。屋外脱出でも自力ないし同居家

族の助けだけで脱出できた。死亡や重傷などを含む人的被害度も比較的軽かった。

②街区外持家：ほぼ全壊に近い家屋被害を被り、住居は放棄せざるを得ない状態になった。脱出時にも家族だけでは対応できず近隣の力や消防の救助に依存する傾向が強かった。また家族員のケガの程度も重かった。

③公営賃貸：家屋損壊度はほとんどの世帯が全壊に近く、住居は放棄せざるをえなかった。幸い脱出については自力や家族員だけで対応でき、またケガについても平均的な水準ですんだ。

B：先行期から発災までの諸変数の相関

これまで述べてきた先行期から発災による破壊までに関係する諸変数について、2変量の相関を下に表6として示した。

表の最下段に置いた家屋の損壊を見ると、ほとんどの変数と、それもその多くが1%水準で相関している。とくに家屋建築年、世帯収入、稼得者数との相関がめだつ。さらにたどると家

表6 先行期の諸変数の2変量相関行列(Spearmanの順位)

	世帯主個人属性		世帯集団属性		世帯社会・経済属性				世帯物的属性		
	1.年齢	2.性別	4.居住年	5.世帯構成	6.家族員数	9.稼得者数	10.職業	11.年金受給	12.世帯収入	13.土地所有	15.築後年数
2.性別	.241**										
4.居住年	.377**	.150									
5.世帯構成	-.522**	-.271**	-.203*								
6.家族員数	-.527**	-.418**	-.236**	.883**							
9.稼得者数	-.538**	-.351**	-.258**	.462**	.549**						
10.職業	.179	-.036	.029	-.167	-.098	-.153					
11.年金受給	.689**	.256**	.214*	-.393**	-.446**	-.634**	.122				
12.世帯収入	-.601**	-.394**	-.204*	.501**	.571**	.704**	-.215	-.645**			
13.土地所有	.004	-.003	.239**	.132	.088	.091	-.318**	-.037	.082		
15.築後年数	.265**	.161	.297**	-.199*	-.212*	-.403**	.219	.297**	-.395**	-.221*	
16.家屋損壊	.275**	.242**	.182*	-.293**	-.278**	-.310**	.222	.241**	-.301**	-.220*	.521**

** 1%水準で有意 * 5%水準で有意

注：この表6、及び表9で用いている変数はすべて表3、4、5、7、8で用いた変数と同じであり、カテゴリ一値も同じである。ただし、変数名を簡略表記したものがある。また、相関の低い変数は除外したものである。

屋建築年は稼得者数，世帯収入，街区居住年，年金受給と関連している。その先をたどると世帯収入は稼得者数，家族員数，年金受給，世帯構成，世帯主年齢と関連している。結果として家屋被害に集約されて現象した災害先行期の世帯の基礎状態を示す諸変数は，相互に複雑に関連しあっている。主要な関係を抽出しよう。

①家屋損壊程度は家屋の建築年に，つまり住居の古さに関連している。住居が古いほど被害は大きかった。

②家屋損壊度は土地・家屋の所有状態とも関連している。土地や家屋の自己所有度の高い世帯の損壊程度は軽く，所有度の低い(借家，借地)世帯では損壊は大きかった。

③家屋の損壊度は世帯収入と関連している。世帯主が現役の職業人で，稼得者数が多く，世帯収入が多い世帯の損壊は軽かった。逆に，高齢で，年金依存で，稼得者が少なく，収入の低い世帯の住居被害は大きかった。

④家屋の損壊度は家族形態と関連している。家族員数が少なく，単身傾向が強い世帯の損壊度は大きく，逆に，家族員が多く，夫婦世帯や3世代世帯などの場合は被害程度は軽かった。

⑤家屋建築年は，その中に住む世帯(主)の年齢が高く，居住年が長く，女性傾向が強いほど古かった。

⑥世帯主の年齢は高くなるほど子どもが巣立っていくので家族員数が少なくなる。また年齢が高くなるほど所得額と稼得者数は減少して年金依存が高くなる。

(3) 再生過程

再生過程は避難所，親族宅，仮設住宅，会社施設など避難・再生資源を利用しながら，自分自身と家族の安住の場所となる住居を獲得する

過程である。この過程は同時に被災者が災害の被害と闘いそれを克服していく過程でもある。ここでは自分自身の所持する種々の資源が重要である。また他出子からの支援や親・兄妹からの支援，公共の援助などの支援が重要になる。災害との闘いの過程では，災害の後遺症である健康問題や職業への影響も受ける。

生命を守り安全を求める切迫した状況での移動である避難回数の差は，災害が引き起こした境遇格差の重要な指標であり，最大で街区外持家の4.6回，最小では街区内修理の2.9回である。

支援ネットの合計欄の数字とその下の反応数をみることで，ある種類の支援ネットが，支援ネット全体のなかに占める比重を把握することができる。最大の支援は(用語上は不適切ではあるが)自助・自力の1.11回である。公共支援も同じく1.11回である。最小は会社・職縁の0.13回であり，会社の援助は支援機構全体のなかでは比重が低いことを示している。支援を与えた他出子は平均で0.8人，親・兄妹などの親族は1.41人である。これらの支援ネットは被災者が災害と闘う場合の資源の利用格差を表している。表7を参照されたい。

①街区内修理：損害の軽い街区自宅に早期に戻ることができたことから避難行動回数は一番少なく2.9回ですんだ。再生過程の途上でも避難場所の確保などを自力で解決することが多く，近隣，公共などの支援に頼ることは少なかった。他出した子の家での親族疎開や再建資金援助などでの依存はやや少なくてすんだが，親・兄妹からの援助に頼るところがあった。健康状態は平均よりやや良，職業への影響は大きくなかった。

②街区外持家：移動の回数はいちばん多く

表7 再生類型別・避難・再生段階諸変数の平均値

	避難 19.避難 行動回数	再生過程 再生支援者(ネットワーク)							後遺症	
		20.ネット 自力回数	21.ネット 家族回数	22.ネット 近隣回数	23.ネット 会社回数	24.ネット 公共回数	25.援助 他出子数	26.援助 親族数	27.98,97 健康状態	28.95,96両 年職業影響
親族・ホーム	4.00	0.13	1.38	1.00	0.00	1.50	0.63	0.75	1.40	
街区内修理	2.89	1.52	0.70	0.14	0.02	0.43	0.73	1.59	1.26	5.86
仮設住宅	3.23	0.38	0.62	0.31	0.08	1.62	0.77	1.27	1.45	4.00
街区外賃貸	4.40	1.00	1.80	0.80	0.20	0.40	1.40	0.60	1.25	
街区外持家	4.56	1.69	1.00	0.38	0.31	0.88	0.50	1.93	1.18	6.00
街区内新築	4.48	1.37	0.96	0.63	0.26	1.07	0.93	1.54	1.32	7.00
公営賃貸	4.29	0.33	0.95	0.38	0.10	2.48	1.00	1.25	1.22	4.40
合計	3.78	1.11	0.90	0.40	0.13	1.11	0.81	1.44	1.29	5.33
反応数*	507	149	121	53	17	149	108	179		

注：19.避難行動回数は発災から3年間に場所を移動した回数。また反応数は全世帯の行動総数。20.ネット家族回数は場所の移動で他出子と親・兄妹などの親族に支援を受けた回数。21.ネット自力は、場所移動で同居家族だけで解決した回数。22.ネット会社回数は勤務先会社に支援を受けた回数。23.ネット近隣回数は場所移動で近隣から支援を受けた回数。24.ネット公共は場所移動で行政・公共の支援を受けた回数。25.援助他出子数は援助を与えた他出子の数。26.援助親族数は援助を与えた親族数。27.96,97健康状態は95年と96年の2年間で地震の影響も含めて病気や運動障害を持つ同居家族員のいる世帯，(1)良好，(2)不良。28.95,96両年職業影響は2年間の間に職業生活に影響があった世帯，(1)なし，(2)あり。*反応数はそれぞれのネットが利用された総数。

4.5回になった。支援援助では自力解決傾向が強いが、親・兄妹の援助を受けている。他出子の援助を受けなかったのは世帯主の年齢が若く、子供がまだ成人に達していないことが理由であろう。社宅や斡旋住宅など会社からの援助を受けていることが特徴である。後遺症については健康状態には影響は少なかった。職業への影響はかなりあったが、現役職業人ないし会社員としての支援も受けた。

③公営賃貸：避難行動の回数も4.2回と比較的多いが、自力打開は0.3回で非常に少ない。公共支援への依存は2.5回になり、他出した子からの援助も1回を越える。健康状態と職業への影響は大きかった。もともと不安定な自営業や零細企業での仕事が多かったからだろう。

(4) 再生

この段階になって、ある程度落ち着いた安定

した避難生活を送りながら最終的な再生住居の形態や場所が決められていく。再生状態に到達するまでの時間は災害との苦闘の時間でもあり、災害が人びとに強いた最大の境遇格差の一つである。先に示した表2とも重複する部分もあるが、下の表のように最大では公営賃貸入居層の742日があり、最短では親族同居・老人施設入所と街区内修理層の83日があり、単純な比較だが約9倍の差があった。また復旧費用の調達は世帯自体の経済力に依存するだけでなく、他出子や親族からの援助を受けられるかどうかにもかかっている。復旧費用は最大で街区外新築の2000万円、最低で街区外民間賃貸の50万円である。ここでは実に40倍の差が生じた。再生場所では住み慣れた街区内の場合と、新しい場所への転出が生じた。家族形態は複数家族であったものが夫婦の一方が震災死亡したり、単身者が子の家族に吸収されるなどの変化

表 8 再生類型別・再生関連諸変数の平均値

	3 年 後 の 再 生 到 達 状 態					
	29.住 居 再生時間	30.再 生 場 所	31.再 生 ネ ッ ト	32.再建費用 (万円)	33.単身・ 複数家族	34.世帯員 数増減
親 族 ・ ホ ー ム	82.6	3.63	3.38	400.0	1.63	1.86
街 区 内 修 理	82.6	1.00	1.05	494.8	1.93	2.08
仮 設 住 宅	130.1	3.13	4.00	233.3	1.73	1.88
街 区 外 賃 貸	342.2	3.40	1.00	52.5	1.40	1.80
街 区 外 持 家	562.5	3.06	1.44	1934.5	2.00	1.86
街 区 内 新 築	625.3	1.00	1.54	1350.5	1.79	2.06
公 営 賃 貸	742.1	3.00	4.00	103.8	1.61	2.00
合 計	363.0	2.02	2.07	872.5	1.80	1.99

注：29.再生時間は最終的な再生住居に入った発災からの日数。30.再生場所は最終的な住居の地理位置で(1)街区内、(2)街区至近、(3)長田区内・北淡町内、(4)神戸市内・淡路島内、(5)兵庫県、(6)近畿・以遠。31.再生ネットは(1)自力・自助、(2)自助・家族、(3)家族・親族、(4)公共・行政。32.再建費用は再生にかかった費用で単位は万円。33.単身・複数世帯は再生世帯が(1)単身、(2)複数世帯。34.世帯員増減は地震時の世帯員数と再生世帯員数とが(1)減少、(2)同じ、(3)増加。

が生じた。表 8 に即して再生関連変数を検討しよう。

①街区内修理：街区内修理が再生状態に到達するまでにかかった時間、本稿でいう「再生時間」は83日である。7つのタイプのなかでは「親族同居・ホーム入所」と同じであり短くてすんだ。いうまでもなく自宅がともかくも居住できる状態で残ったことが最大の理由である。再生場所は当然のことだがすべて街区内になっている。再生住居を確保する上での援助についても他者ではなく自力で実現する傾向が強い。復旧費用は平均値のほぼ半額の500万円ですんだ。再生段階での家族構成はほぼ全家族が複数家族員を持っていて、家族員の増減はほとんど同じだが、0.1ポイントの増加である。

②街区外持家：「再生時間」はやや長く、発災から562日がかかっている。再生場所は街区から遠く離れていて、A街区の場合には神戸市内、B街区では淡路島内から対岸の明石や神戸に広がる。再生を援助したのは家族と親族、再建費用は最大の2000万円が必要であった。住

宅本体だけでなく土地もあわせて購入したからであろう。家族構成は複数家族員で、家族員はやや減少している。

③公営賃貸：「再生時間」は長くかかって742日である。公営賃貸の供給開始の時期がここになったことからである。支援者については全面的に行政の支援に依存していて、再生場所は街区の外で神戸市、北淡町内の範囲で広がっている。しかし、再生費用は少なくしてすんで約100万円である。家族構成では単身傾向が強く、また家族構成員数の増減では地震時と同じである。

なおこのように、再生時間の長、短からいうと街区外持家と公営賃貸は大差がない。しかし、主体の状態としては前者が自己の意志を実現したのに対して、後者は身を行政時間に委ねざるをえなかった。再生という問題を分析する上での複雑性を示している。

(5) 発災から再生まで、関連諸変数の相関

発災から再生に至るまでの諸変数の相関を行

表9 再生関連変数の2変量相関行列(spearmanの順位)

	被害属性			再生準備属性					再生属性				
	16.家屋損壊	18.ケガ	17.屋外脱出	19.行動回数	20.ネット自力	21.ネット家族	24.ネット公共	27.健康状態	32.復旧費用	31.再生ネット	30.再生場所	33.世帯単・複	
18.ケガ	.169 ^ˆ												
17.屋外脱出	.280 ^{**}	.356 ^{**}											
19.行動回数	.255 ^{**}	.178 ^ˆ	.067										
20.ネット自力	-.318 ^{**}	-.156	-.239 ^{**}	.145									
21.ネット家族	.153	-.011	.138	.549 ^{**}	-.148								
24.ネット公共	.273 ^{**}	.179 ^ˆ	.067	.450 ^{**}	-.338 ^{**}	.057							
27.健康状態	.183	.173	.180	-.082	-.153	-.033	.071						
32.復旧費用	.169	.094	.166	.186	.135	.107	-.284 ^ˆ	.234					
31.再生ネット	.447 ^{**}	.157	.143	.130	-.675 ^{**}	.157	.548 ^{**}	.076	-.132				
30.再生場所	.506 ^{**}	.114	.097	.201 ^ˆ	-.428 ^{**}	.144	.420 ^{**}	.017	-.225	.603 ^{**}			
33.世帯単・複	-.157	-.085	-.017	-.054	.178 ^ˆ	.026	-.226 ^{**}	.000	.092	-.214 ^ˆ	-.207 ^ˆ		
29.再生時間	.475 ^{**}	.060	.104	.543 ^{**}	-.082	.243 ^{**}	.488 ^{**}	-.043	.041	.316 ^{**}	.261 ^{**}	-.116	

** 1%水準で有意

* 5%水準で有意

列として上の表9に示した。

一見して明らかのように、ここでも家屋被害は避難に関連するさまざまな変数と相関があり、また再生に関連する変数とも相関している。家屋の損壊はまず再生場所とかなりの相関がある。具体的には家屋被害が大きいと街区へは戻れない。家屋損壊度は再生に至る時間・日数とも相関している。家屋被害が大きいと再生日数も長くなる。家屋被害はその他、脱出方法、避難回数、健康状態、再生家族の単身・複数と相関している。復旧費用とも相関している。避難回数が多いと自力を含めて家族・親族、公共・行政の支援機構を利用する傾向が高くなる。再生場所が再生ネットと相関しているのは街区内部修理復旧がほぼ自力でなされ、街区外の公共賃貸が公共の支援であることの反映である。

4. 再生状態の境遇格差

災害先行期 発災 避難・再生期 再生と災害段階を追いながら、3年後の状態まで、典型

的な3つの類型を中心に検討してきた。発災から再生までの避難・再生過程でそれぞれの世帯類型は、災害の人的・物的被害度において、またさまざまな避難資源と再生資源を利用する機会において異なる立場に置かれ、最終的な再生住居の形態と場所さらに時間についても差異が生じた。

ここでもう一度、7つの類型すべてについて、世帯の諸特性をみることにする。

(1) 再生類型別特徴

①街区内部修理：世帯主年齢は若く、性別では男世帯主が多い。家族員数はやや多く、居住年数は新しい。土地家屋の所有傾向は高く、新しい住宅に住んでいたおかげで損壊度は低かった。稼得者数は多く、収入は平均をやや上回る。復旧費用は低額だったことからほぼ100%を自助・自力で乗り切っている。この層は地震前にも地域の中核部分であったが、今後も街区住民の量的、質的な中心を占める層であり、この層の動向が今後の地域としての街区の再生状態を左右することになる。

②街区内新築：この層の世帯主はやや高齢，女性度は平均値にある。古い家に住んで居住歴はやや長かった。世帯収入は高く，新築費用1300万円を捻出できたのは他出した子の援助によるところがある。地震前には所有状態も高く街区の平均以上の層として地域社会の種々の役割を担っていただろう。次に述べる街区外持家層とこの層を分けた要因は，この層の土地・家屋の所有度が高かったこと，また街区での居住年数が長かったことがある。街区からいうと，震災以前から地域のリーダー役を担ってきたこの層を引き留めえたことは，今後の地域社会としての再生にとって積極的な意味を持つ。

③街区外持家：年齢はもっとも若く男性度も高い。家族員数は多く，やや新しい家に住んでいたが被害は大きかった。稼得者数は多く，世帯収入も大きい。50代の夫婦と成人した子供からなる中核的な世帯である。地震がなければ年月の経過のなかで上記②の類型に移行するはずであった。しかし，土地・家屋の所有傾向が低かったことと街区居住年数が短かったことを消極要因に，逆に現役職業世帯としての自信と活力を積極要因に，平均2000万円をかけて街区外に持家を取得して新しい生活展開を図った層である。街区の再生の観点からは，この層を失った意味は小さくない。

④街区外賃貸：世帯主年齢はやや高く女性度も高い。面接記録からは，街区に戻りたいが受け皿となる借家がないので，やむなく，街区周辺に民間借家を求めたことがわかる。所有関係では借家が多く家屋損壊度は大きかった。稼得者数は少なく所得も低い。この民間賃貸と次の公営賃貸を分けた要因は民間賃貸が他出子の援助を受けることができ，公共支援に頼らなくともよかったことが大きい。

⑤公営賃貸：この層の世帯主はやや高齢で女性度もやや高い。家族は少なく街区居住年は長く，老朽住宅に住んで，所有傾向は低かった。稼得者は少なく所得も少ない。地震前には街区の経済的な下層をなし借家やアパートに住んでいた。街区に慣れ親しんだこの層が公共住宅入居で街区外に去らざるをえなかった要因は，子や親族の支援を受けられなかったことが大きい。この層が外へ出たことは街区にとっては貧困借家層を排出したことになる。

⑥仮設住宅滞留層：仮設住宅から3年近くも脱出できないこの層の年齢はほぼ平均値である。性別は女性世帯主が多い。古い家に住み家族員は少なく，子の支援も期待できない。家屋損壊度は高く，収入は低い。これらの特徴は上の公営恒久住宅入居層とほぼ同じであるが，両者を分けたのは公営入居の年間収入がやや高いことである。3年後の仮設には公共住宅の低家賃にも耐えられない層が在留している可能性がある。

⑦親族同居・老人施設：再生時間は短いが再生というより現役引退での安定である。年齢はもっとも高く，女性度も高い。家族員数は地震前から単身が多かった。所有傾向も高くなく，家屋損壊は大きかった。稼得者数，収入とも低い。また自分を支援してくれる子供にも恵まれないので公共の援助に依存する傾向が強い。つまり地震前には身よりなく単身で木賃アパートに住んでいた女性高齢者であり，地域と近隣の支えによってそれでも自立していたが，災害によって自立の基盤を失った。子どもの援助が期待できない層はホームへ入所して，子の援助がある層は親族同居の形で引退した。

(2) 災害過程

以上の分析を総合して次の諸点を確認しておく。

①個々の世帯の再生時間を左右したのは地震の物理的破壊力であり、地震時に住んでいた住居の損壊度である。家屋損壊度がその後の人間の運命を無残なまでに左右した。

②しかし家屋の損壊度は地震の偶然に左右されたのではない。住居の耐震性それ自体がその中に住む世帯(住民)の社会的、経済的な属性に規定されていた。土地・家屋の所有状態、世帯収入、世帯の稼得者数などがその世帯が住んでいた住宅の質を規定していた。その意味では災害は平時に潜在していた社会格差を顕在化させたにすぎない。

③地震時の世帯の個人的また集团的属性である世帯主年齢、性別、世帯形態、世帯人数、街区居住歴などの要因が、さらにまた土地・家屋の所有状態が再生出発点の方向を規定した。つまり、街区内での新築か、街区外での持家取得か、公共賃貸か、現役引退かなどの帰趨を方向付けた。

④再生の途上では、世帯収入、稼得者数、利用可能な支援ネットワークの種類が再生結果、つまり再生時間と再生住居・場所を規定した。他出子のある世帯は子の援助で街区復帰した。土地所有層は売却して街区外に転出した。子どもなく土地もない世帯は公共賃貸に入居した。

⑤これらを要約すると、a：震災発生に先行する期間に潜在していた格差は、発災による物的な家屋の損壊の形で顕在化した。言い換えると、震災の被害は震災以前の格差が顕在化したものである。b：発災時点において家屋被害の差として現れた境遇格差は、その後の再生過程の進行のなかで、再生時間の長・短と街区復

帰・転出に集約される再生格差を作り出した。

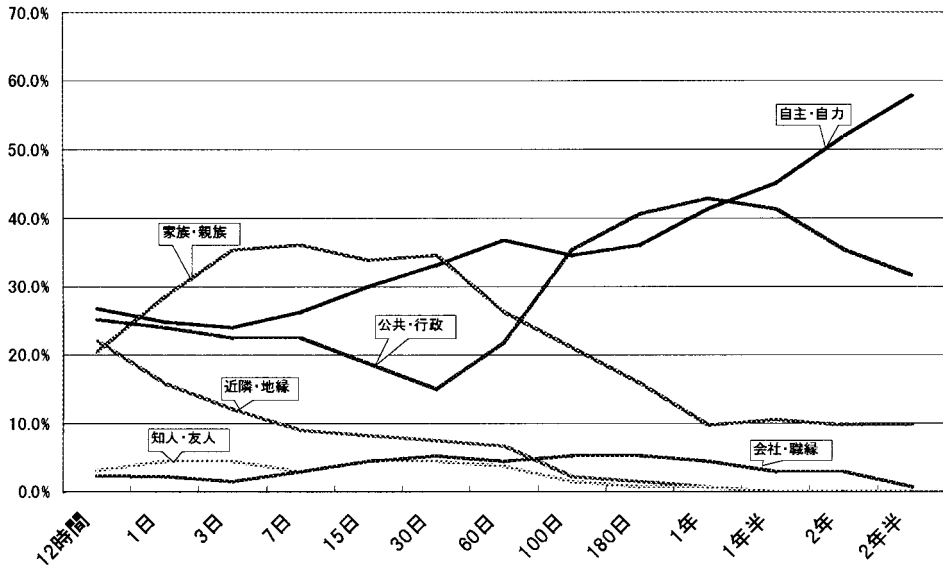
c：要するに震災以前 発災 再生過程という災害過程の時間的進展のなかで、境遇格差は複雑に形を変えながら連続して最終的な「再生住居」に至りついた。

まとめにかえて

ここまでの記述では読者は、地震の圧倒的な破壊力のために人びとが被災者となり被害者となって、なすところがなかった、という印象を受けたかもしれない。それはしかし本稿の本意ではない。被災者は災害との闘いで自己の資源と他者から提供される資源を組み合わせながら全力で闘った。支援者とそのネットワークは、集合としての被災者と集合としての支援者だが、共同して災害と闘った証左である。図2を参照しながら考察したい。

人びとは自主・自力を基本としながらも、災害過程の進展に即してさまざまな支援者に支援を要請した。支援者はその要請に応じてさまざまな支援を行った。上のグラフは被災者が避難・再生場所(施設)を確保する局面でどのような支援者に依存したか、逆にいえばどのような支援者が被災者を援助したか、時間経過にしたがって示している。主要な動きは、グラフの「自主・自力」の右肩上がりの線に示されているように、被災者自身が種々の支援ネットワークの助けを得ながら、一時期には失ないかけた自助意欲を回復していく姿である。緊急期には近隣・地縁ネットが地域の相互救命・救助や弱者保護などで大きな力を発揮した。また家族・親族ネットは発災直後から作動して、地域がその役割を終えた隙間を埋めるように比重を増していく。震災疎開が長引いて家族・親族に疲れ

図2 発災から再生までの場所移動についての支援ネットワークの推移



が見えてきた30日後あたりから、それまでは避難所運営に終っていた行政・公共の支援が開始して仮設住宅の供給が始まった。こうして行政支援が本格化するのにあわせて家族・親族の役割は後方に退いた。この間に被災した人びとは疲れを休め、災害との闘いに立ち向かう力を回復していった。友人・知人の支援、会社・職縁の支援も、数は少ないが持続した。ボランティアが避難施設を提供したケースはなかったことから、このグラフにはボランティアは登場していないが、避難と再生の各局面でボランティアが力になったことはいうまでもない。このような支援ネットワークの動向を概観すると、支援機構は時間的には地縁・近隣 家族・親族 公共・行政という順に、リレー選手のように次々と役割を果たしながら交代していったイメージが浮かんでくる。

もとより、支援者の支援機能とその時期や内容の適切性についての評価は、とくに支援の中心にあり、また責任もある公共・行政のそれ

は、厳正になされるべきである。しかし、あの災害との闘いは一人被災者だけの孤立した闘いではなかったことは確かである。レンズの例えをもう一度持ち出すなら、避難と再生の過程で、そのまま放置すればさらに大きく拡散・拡大したに違いない格差を、逆に中心に向けて収束させる凸レンズの機能を果たしたのが種々の支援機構であった。望むべくは、さらなる凸レンズ機能を国や自治体や地域組織が発揮して、いまなお苦闘を続ける人びとの自助努力を励ますことが切実に求められよう。さらに進めば、色収差と像面湾曲収差を補正する複合レンズに相当する社会機構を、今回を教訓として構築することが、次の震災に向けての課題となろう。

(1999.4.20 脱稿)

追記

本稿は文部省科学研究費補助金、研究期間1996～1998年、基盤研究B課題番号：08451052、研究代表：辻勝次(他10名)、研究課題名：「都市・農村

『街区』からみた震災被害と生活の再建過程」として研究助成を受けた研究成果の一部である。またこの研究は立命館大学研究費補助金, 1995~1998年, 震災特別研究補助金, 研究代表: 辻勝次(他10名), 研究題目:「震災の被害と再建, 都市と農村の比較」として本学の研究助成を受けた成果の一部でもある。研究資金を与えていただいたことに感謝する。

本研究主題に関するこれまでの研究成果としては以下がある。立命館阪神・淡路大震災復興計画プロジェクト編『阪神・淡路大震災・被災から再生へ 長田区A街区の住民の記録』1996年3月。辻勝次「災害過程と避難・再生行動 阪神・淡路大震災, 4年目の被災地」『立命館産業社会論集』第34巻4号, 1999年3月。辻勝次「社会断層と地域社会」, 立命館阪神・淡路大震災復興計画プロジェクト編『震災復興の政策科学』有斐閣, 1998。辻勝次「北淡町富島住民の避難と再建」, 岩崎信彦他編『阪神・淡路大震災の社会学 第2巻 避難生活の社会学』昭和堂, 1999。筆者の共同研究者たちの成果としては, 中西典子「被災高齢者の生活再建と地域の再生がもつ意味」, 岩崎信彦他編, 上掲書。吉川忠寛「住宅の共同再建における合意と葛藤」, 岩崎他編上掲第3巻がある。また辻の「災害過程と避難・再生行動」上掲『産社論集』34巻4号は本稿に直接関係する基礎概念について論じているので参照していただければ幸いである。

注記

1) これらの4局面は論理的ないし演繹的に導出されたものではなく, 私たちの共同研究グループの研究分担課題から出てきている区分である。したがって, これら4つの局面の相互関係

や, 再生概念そのものの理論的な検討は今後に残されている。

2) およそあらゆる計量的な分析手法には長所と短所がある。ここで用いるグループの平均値は比較的理解しやすいという長所があるが, 極値や離れ値があると, 大きな影響を受ける問題がある。ここで本稿の中心概念になっている「再生住宅類型」別の「再生日数」について箱ひげ図を注図1として示した。街区内部修理で2ケース, 公営賃貸で1ケースの極値が認められる。この3ケースを除外すると街区内部修理の82.3日が→58.7日へ, 公営賃貸は742.1日が→773.4日へと, 変化した。しかし, これら3ケースとも聞き取り内容からいうと, それぞれの理由があってこうした日数になっていることがわかる。したがって本論ではあえて極値を除外することはしないで平均値で分析を進めた。本論の表2には平均値と並べて中央値を示しておいたので, 下の箱ひげ図と併せて統計量としての「再生日数」の性格を理解してもらえれば幸いである。

注図1 再生住宅類型別再生日数(箱ひげ図)

